

1) - 8 健康維持便益を統合した低炭素型居住環境評価システムの開発

(研究期間 平成 23～25 年度)

[担当者] 樋野 公宏

本研究は、社会の低炭素化・高齢化に適応する新たな居住環境の創出に貢献することを目的とする。居住環境の改善をもたらす低炭素化対策による健康維持便益に着目し、その認識と対策の普及に向けて、①居住環境が健康へ及ぼす影響度の解明、②居住環境の改善による健康被害低減の経済性評価を行い、③健康被害低減効果の認識が低炭素化対策の普及に与える影響を解明する。

研究期間中、担当者は上記①に関連して、子どもの地域活動の参加要因と健康関連要因に関する論文を日本建築学会計画系論文集で発表した。最終年度にあたる本年度は、新居浜市泉川地区においてコミュニティ環境と高齢者の身体活動との関係、公共施設の満足度と子どもの身体活動との関係について調査した。調査結果はそれぞれ、2014 年度日本建築学会大会学術講演会にて報告予定である。